

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第61期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 中西 英一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64 3380(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 駒田 裕一

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64 3380(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 駒田 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	23,020,328	19,982,635	22,213,537	22,266,020	22,583,136
経常利益 (千円)	6,497,002	6,858,921	7,304,345	7,135,920	7,036,785
当期純利益 (千円)	3,885,402	4,338,149	4,687,912	4,694,866	4,340,596
包括利益 (千円)				4,198,067	5,463,525
純資産額 (千円)	25,344,872	28,841,321	31,677,359	34,822,663	38,830,322
総資産額 (千円)	30,110,465	33,032,468	34,951,116	38,425,996	42,869,624
1株当たり純資産額 (円)	4,059.74	4,677.69	5,213.95	5,790.54	6,561.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	576.89	697.70	765.72	779.53	726.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			765.62	779.24	725.88
自己資本比率 (%)	84.1	86.9	90.4	90.3	90.2
自己資本利益率 (%)	13.9	16.1	15.5	14.2	11.8
株価収益率 (倍)	9.9	10.6	11.2	9.1	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,256,619	6,157,476	4,434,661	5,102,465	4,439,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,446,754	2,847,542	660,753	3,197,444	1,736,462
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,080,554	3,322,095	1,257,476	1,060,723	1,451,957
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,480,656	5,796,420	7,632,803	8,190,080	10,439,658
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	554 〔138〕	561 〔135〕	606 〔152〕	660 〔175〕	698 〔171〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期までは潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	20,218,244	16,529,173	18,682,221	18,848,848	19,193,167
経常利益 (千円)	5,502,091	5,444,533	5,785,590	5,678,937	6,218,782
当期純利益 (千円)	3,221,466	3,387,796	3,721,026	3,717,875	3,768,357
資本金 (千円)	867,948	867,948	867,948	867,948	867,948
発行済株式総数 (株)	6,983,960	6,283,960	6,283,960	6,283,960	6,283,960
純資産額 (千円)	23,837,126	26,083,688	28,619,736	31,060,883	33,739,547
総資産額 (千円)	28,041,581	29,240,289	31,308,709	34,091,112	37,138,949
1株当たり純資産額 (円)	3,820.79	4,249.03	4,721.70	5,181.81	5,723.01
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	80.00 ()	80.00 ()	80.00 ()	100.00 ()	100.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	478.31	544.85	607.79	617.31	630.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)			607.71	617.08	630.19
自己資本比率 (%)	85.0	89.2	91.4	91.1	90.8
自己資本利益率 (%)	12.2	13.6	13.6	12.5	11.6
株価収益率 (倍)	12.0	13.6	14.2	11.5	13.7
配当性向 (%)	16.7	14.7	13.2	16.2	15.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	468 〔138〕	459 〔135〕	485 〔152〕	512 〔175〕	542 〔171〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期までは潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和56年6月	有限会社中西歯科器械製作所を株式会社に改組
昭和57年6月	工業用高速回転機器の製造・販売を開始
昭和59年7月	アメリカ合衆国における販売網、及びサービスの拠点としてNSK-AMERICA CORP.をイリノイ州シャンバーグ市(シカゴ近郊)に設立(現・連結子会社)
昭和60年9月	関西地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため京都府八幡市に営業員を常駐
昭和63年2月	生産品目及び数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため、下日向工場を鹿沼市下日向に新設
平成2年2月	下日向工場に1棟(1,650㎡)を増築
平成7年1月	設計・開発・生産技術の強化を図るため、下日向工場に1棟(3,200㎡)を増築
平成8年1月	工業用高速回転機器の営業規模の拡大に伴い、株式会社中西歯科器械製作所の社名を株式会社ナカニシに変更するとともに、当社の販売代理店である株式会社ナカニシの社名を株式会社エヌエスケーナカニシに変更
平成8年7月	製造・販売を統合し、効率向上を図るため、株式会社エヌエスケーナカニシを吸収合併
平成9年4月	品質管理の徹底を図るため、国際標準化機構(ISO9001)の認証を取得
平成11年1月	環境に配慮した企業活動の定着を図るため、環境マネジメントシステムの国際規格(ISO14001)の認証を取得
平成11年3月	九州地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため福岡県北九州市に営業員を常駐
平成12年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年10月	中近東、中央アジアの販売を強化するため、アラブ首長国連邦のドバイに駐在員事務所を開設
平成13年7月	製品の部品加工から組立、出荷までの一貫生産と物流における生産性向上を目的に、新本社工場を下日向工場の敷地内に建設
平成15年3月	西日本地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため大阪市淀川区に大阪事務所を開設
平成16年11月	ドイツ、ベネルクス及び東欧諸国における販売ならびにサービスの拠点としてNSK EUROPE GmbHをドイツ連邦共和国ヘッセン州フランクフルト市に設立(現・連結子会社) ルクセンブルク大公国に欧州子会社を統括するNSK EURO HOLDINGS S.A.を設立(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	中国における代理店への販売支援、情報収集サービス業務を目的に中華人民共和国上海市に上海弩速克国際貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年6月	フランス市場における当社製品の販売を当社主導にて行うため、販売代理店の株式を取得し、社名をNSK FRANCE S.A.S.に変更(現・連結子会社)
平成17年9月	部品の一次加工の設備増強と生産性の向上を図るためCNC工場を本社工場敷地内に建設
平成17年12月	決算期を2月21日から12月31日へ変更を行い、当社グループの決算期を12月31日に統一
平成18年5月	欧州市場における足病関係製品の販売を促進するため、子会社であるNSK FRANCE S.A.S.の50%出資によりNSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbHを設立
平成18年9月	オセアニア市場における販売ならびにサービスの拠点としてNSK OCEANIA PTY.LTD(現・連結子会社)をオーストラリア連邦シドニー市に、NSK OCEANIA LTDをニュージーランドオークランドに設立
平成19年1月	イギリス、スコットランド、アイルランドにおける販売及びアフターサービスの拠点としてNSK UNITED KINGDOM LTDをイギリスに設立(現・連結子会社)
平成19年2月	韓国にNSK SERVICE Co.,LTDを設立
平成19年5月	ロシアにNSK RUS & CIS駐在員事務所を開設
平成20年1月	スペイン、ポルトガルにおける歯科製品の販売を促進するため、スペイン・マドリッドにNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.(現・連結子会社)を設立
平成20年3月	欧州市場へ迅速かつ効率的な製品供給を目的にNSK EURO HOLDINGS S.A.がドイツ連邦共和国ヘッセン州エッシュボーン市に集中倉庫を設立し、NSK EUROPE GmbHが同市に移転し事務所を併設
平成21年7月	子会社であるNSK FRANCE S.A.S.は足病部門について会社分割を行い、新たにPODIA FRANCE S.A.S.を設立(現・連結子会社)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年7月	ベトナム社会主義共和国にNSK PRECISION Co.,LTDを設立
平成22年9月	フランスにENKO S.A.S.を設立
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年2月	北米市場における歯科製品関連事業の業績拡大を目的にNSK DENTAL LLCを設立(現・連結子会社)
平成23年6月	NSK DENTAL LLCの設立を機に、NSK-AMERICA CORP.は、倉庫機能の拡大のため、イリノイ州ホフマン・エステイト市(シカゴ近郊)に新社屋を建設し移転
平成24年3月	シンガポール共和国にNSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース及び外科用ハンドピース等の製造・販売をしております。

【主な関係会社】 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK DENTAL LLC、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S.A.S.、PODIA FRANCE S.A.S.、上海弩速克国際貿易有限公司、NSK OCEANIA PTY.LTD、NSK UNITED KINGDOM LTD及びNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

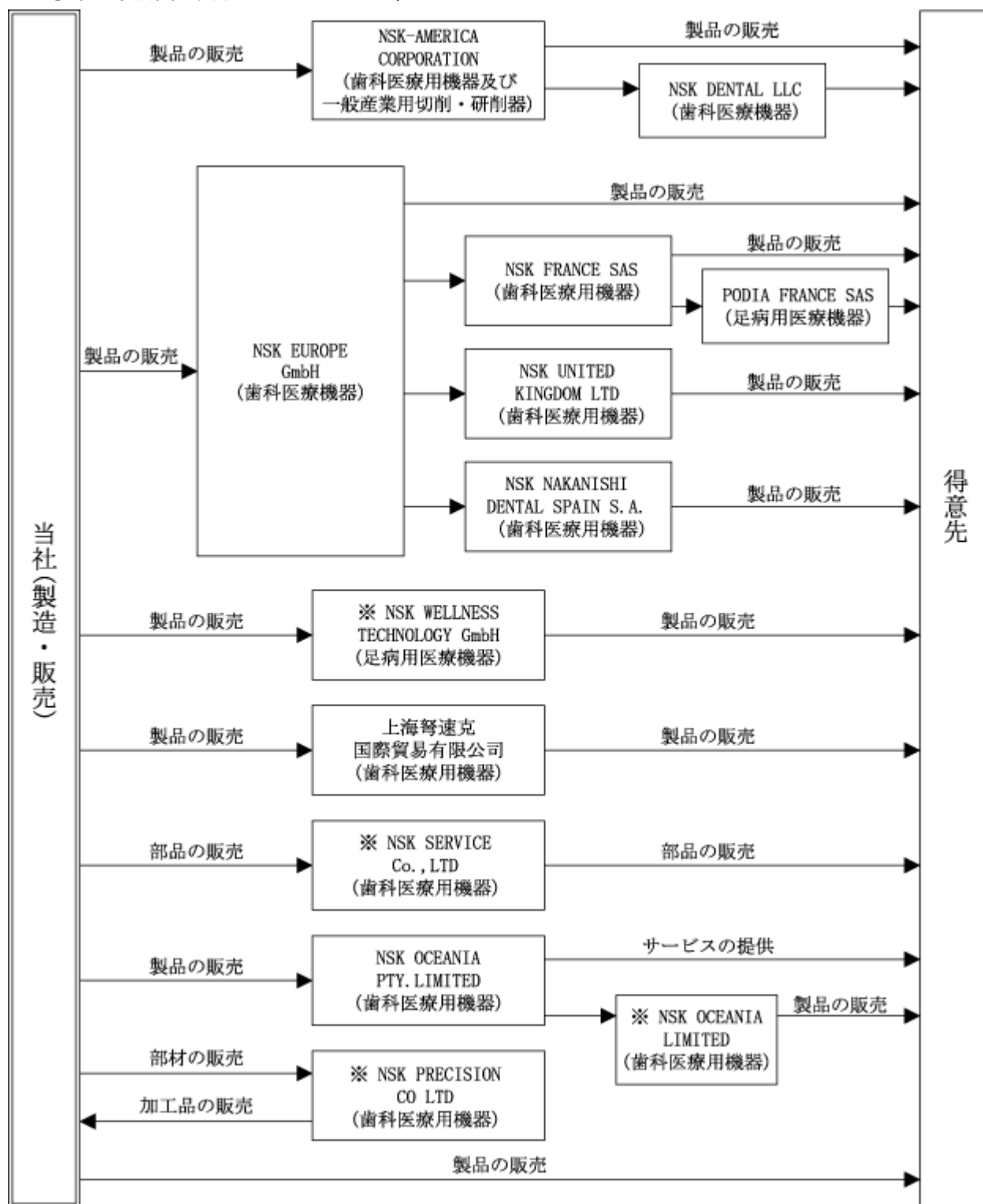
【主な関係会社】 当社及びNSK-AMERICA CORP.

その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

【主な関係会社】 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S.A.S.、上海弩速克国際貿易有限公司及びPODIA FRANCE S.A.S.

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 印は非連結会社で持分法非適用会社であります。
その他に連結子会社 1 社、非連結子会社 2 社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NSK-AMERICA CORP. (注) 2	アメリカ合衆国 イリノイ州 ホフマン・エステ イト市	1,050千米ドル	歯科製品関連事業 工業製品関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 2名
NSK EUROPE GmbH (注) 2、5	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州 エッシュボーン市	25千ユーロ	歯科製品関連事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 1名
NSK EURO HOLDINGS S.A.	ルクセンブルク大 公国	56千ユーロ	同上	100.0	役員の兼任 2名
NSK FRANCE S.A.S. (注) 2	フランス共和国 パリ市	1,945千ユーロ	同上	100.0 (70.0)	当社製品の販売 役員の兼任 1名
PODIA FRANCE S.A.S.	フランス共和国 ガルシュ市	800千ユーロ	同上	100.0 (100.0)	
NSK UNITED KINGDOM LTD	イギリス連邦王国 ハートフォード シール州	20千ポンド	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 1名
上海弩速克国際貿易有限 公司 (注) 2	中国 上海市	11,077千円	同上	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名
NSK OCEANIA PTY. LTD	オーストラリア連 邦 ニューサウス ウェールズ州	100千豪ドル	同上	70.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.	スペイン国 マドリード州	62千ユーロ	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 1名
NSK DENTAL LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州 ホフマン・エステ イト市	300千米ドル	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5 NSK EUROPE GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,490,810千円
	経常利益	845,105千円
	当期純利益	628,506千円
	純資産額	3,879,511千円
	総資産額	4,879,397千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
歯科製品関連事業	355 (128)
工業製品関連事業	83 (31)
その他事業	49 (1)
全社(共通)	211 (11)
合計	698 (171)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
542 (171)	38.7	9.8	5,544,258

セグメントの名称	従業員数(名)
歯科製品関連事業	284 (128)
工業製品関連事業	78 (31)
その他事業	23 (1)
全社(共通)	157 (11)
合計	542 (171)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、欧州や中国景気の減速感が鮮明になったことや長期化する円高により、企業業績の下振れ懸念が深刻化しており、先行き不透明な状況で推移しました。12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安基調への転換、株価の回復がみられるようになったものの依然先行きは不透明であります。

当社グループは売上の輸出割合が高く、昨今の長引く円高によるグローバル競争の激化が続いております。円高の影響で円ベースの売上・利益は共に圧迫されており当社業績にマイナスの影響がでております。このような環境の中、歯科製品関連事業におきましては、国内代理店ビジネスが堅調に推移しましたが、米国において販売網構築を実施する上で販売費用がかさみました。工業製品関連事業におきましては、携帯情報関連機器等の部品加工品用としての機械装着用スピンドルの売上が堅調に推移しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、22,583,136千円（前年同期比1.4%増）、営業利益は、6,661,460千円（前年同期比7.4%減）、経常利益は、7,036,785千円（前年同期比1.4%減）、当期純利益は、4,340,596千円（前年同期比7.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

欧州の債務危機や長期化する円高により、当社グループの主要市場である欧米の売上が鈍化しました。また、米国において販売網再構築を実施する上で販売費用がかさみました。この結果、売上高は、18,458,483千円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、7,657,223千円（前年同期比13.2%減）となりました。

（工業製品関連事業）

国内外の設備投資の回復により、当社グループにおきましては、携帯情報関連機器等の部品加工用として機械装着用スピンドルの売上が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は、3,373,929千円（前年同期比41.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,288,873千円（同期比92.4%増）となりました。

（その他事業）

修理等サービスは、堅調に推移いたしました。売上高は、750,722千円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、168,788千円（前年同期比22.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,249,577千円増加し、10,439,658千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ662,865千円減少し、4,439,599千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7,019,277千円の計上、売掛債権438,274千円の減少等の資金の増加に対して、仕入債務の減少428,737千円、棚卸資産の増加435,148千円に加えて法人税等の支払額3,000,253千円等により資金を使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,460,982千円減少し、1,736,462千円となりました。これは主として、当社での有価証券及び投資有価証券の取得並びに定期預金の預入に資金を使用した一方、金銭の信託への支出が無かったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ391,234千円増加し、1,451,957千円となりました。これは主として、前連結会計年度に比べ、自己株式の取得額が276,457千円、配当金の支払が115,162千円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業(本)	2,857,541	90.3
工業製品関連事業(本)	59,459	111.1
合計	2,917,000	90.6

(注) 生産実績は、生産本数で表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業	18,112,559	94.9	2,614,281	88.3
工業製品関連事業	3,307,599	142.2	157,695	70.4
その他事業	750,722	108.6		
合計	22,170,881	100.3	2,771,977	87.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業(千円)	18,458,483	96.2
工業製品関連事業(千円)	3,373,929	141.8
その他事業(千円)	750,722	108.6
合計	22,583,136	101.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

（歯科製品関連事業）

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界 1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

（工業製品関連事業）

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来の品揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

（メディカル関連事業）

歯科の海外拠点も活用しつつ、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、消耗品ビジネスを推進するなど、採算性にも配慮した事業活動を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクの一部を以下に挙げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現時点では未知であったり、特筆すべき又は重要と認識していない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、以下に挙げた事項は、当連結会計年度末現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 輸出比率が高いことによるリスク

当社グループの売上高に占める輸出比率は、前連結会計年度75.9%、当連結会計年度75.4%と、高い比率となっております。為替レートの変動による影響を抑えるため円建て取引を基本としておりますが、海外子会社向け取引が増加傾向にあり、また一部の販売先とは現地通貨建て取引としているため、当社グループの経営成績につきましては為替レートの変動による影響を受けることがあります。

また、円建て取引をおこなっていることから、海外の販売先では為替レートの変動によって仕入値が変動してしまうため、当社グループが意図しない値上げにつながってしまうことがあります。そのため、為替レートの変動は、販売先の営業活動にも影響を与えるものであり、それにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主力製品である医療用回転機器は、日本国内では薬事法、米国ではFDA（米国食品医薬品局）規制といったように、各国にて医療面および環境面などにおける法的規制を受けております。従いまして、今後これらの規制が変更された場合に、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づいた品質保証体制を確立し、更に医療用回転機器につきましては、ISO13485（医療機器に関する品質マネジメントシステム）やGMP（製造管理及び品質管理規則）などの規格にも対応し、厳格な品質管理のもと生産活動を行っております。しかしながら、将来的に予期せぬ不具合が発生する可能性は皆無ではなく、この場合において、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売網の再編に伴うリスク

販売力強化とブランド力向上を目的に販売ルートの再編を進めていますが、一時的に販売量が落ちるリスクがあります。また現地に在庫オペレーションを行う地域については在庫量増大のリスクがあるなど、財政状態、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定産業への依存と競争の激化に伴うリスク

当社グループの製品は主に回転機器で構成されており、ハンドピースは歯科における歯牙の切削、工業用スピンドル製品はデジタル家電の金型の微細加工などで主に使用されております。当社グループの売上の大部分は回転機器およびその周辺機器の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、メディカル分野などの新市場に参入しておりますが、当面は売上の大部分を歯科向けの回転機器製品から得るであろうと予測しております。この歯科向けの回転機器においては、中長期的には以下のリスクを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられています。

- ・非回転系の製品の増加による需要減
- ・発展途上国のコピー製品の台頭による需要減、それに対抗するためのサービス体制拡充への支出増加
- ・競合による技術革新、治療方法の革新に対応する新製品開発のための設備投資・研究開発の多大な支出
- ・医療機器として薬事法に基づく製造の許認可を得る過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題の判明、あるいは承認の遅れや承認が得られないなどの理由による、新製品開発期間の長期化
- ・上記の要因による製造原価の上昇、仕入部品の増加、製品在庫の増加、間接経費の増加

(6) 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、ハンドピースおよびスピンドルの金属材料のほか、モーター制御用の電気ユニットなどを外部の供給元に依存しております。その供給元が他の産業の景気悪化により経営に困難をきたした場合や材料の高騰などの要因により、いくつかが入手不能になったり、入手可能量が減少したり、また替わりの供給元を見つけられない場合、当社グループの生産能力は制限されてしまいます。もし材料や部品がかなりの期間、調達不可能ということになれば、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7) 訴訟にかかるリスク

当社グループにかかわる訴訟リスクとして大きく分けて知的財産にかかわるリスクと医療事故・製造者責任にかかわるリスクがあり、それらを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関しましては、自社の知的財産を権利化することにより第三者から防護するとともに、情報セキュリティを推進し、秘匿すべきノウハウ等の社外への流出防止を図る一方、第三者の知的財産権については、継続的に調査を行うことにより侵害の予防に努めておりますが、以下に掲げるようなリスクがあります。

- ・特定の国、地域においては、知的財産権に対する意識の欠如などの固有の理由により、第三者の侵害行為を効果的に取締まることができず、これによる売上低下、価格競争など、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品について、予期しない第三者から知的財産権の侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの主張が認められなかった場合、当社グループは多額の損害賠償金、製造差止めなどの不利益を受ける可能性があります。

- ・当社グループの保有する知的財産権が、第三者から異議申立てなどの法的手段により無効にされ、第三者が同一事業分野へ参入してきた場合、当社グループの売上低下、価格競争など、業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループは、第三者が、当社グループの保有する知的財産権を侵害した場合、訴訟等に多額の費用を費やす可能性があるとともに、当社グループの主張が認められなかった場合、以後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品の中には、第三者から許諾された特許の使用を前提にした製品がありますが、今後も、当社グループが許容できる条件で、第三者から使用許諾を受けられる保証はなく、不利な条件で和解したり、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

医療事故訴訟、製造者責任にかかわる訴訟リスクに関しましては、当社グループは医療機器の設計、開発、製造段階で製品の安全性の確保に全力で努めておりますが、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。将来的に法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その際も当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、歯科医院、技工所、研究機関及びユーザーからの多様なニーズに対応するため、新製品、製造技術、管理技術及び製造設備等の研究開発を行っております。

当社グループの研究開発は当社が中心となり、市場にあった製品開発を積極的に行っております。当連結会計年度における研究開発費は、1,476,951千円となっております。

（歯科製品関連事業）

歯科用製品は、世界ダントツNo.1製品の上市を目標とし製品開発を行なってまいりました。エアータービンにおきましては、環境に配慮したLED自家発電装置内臓機種種の「DynaLEDシリーズ」、往診用マイクロモーターシステムとして「ピバメイトG5」「ピバサポート2」を上市いたしました。

（工業製品関連事業）

工業用製品は、小型化、複雑形状化するデジタル関連機器及び医療機器等の複雑細部品加工に対して、最適な加工条件を提供できる高精度及び高速回転並びにコンパクトな製品開発を行ってまいりました。

（その他事業）

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5[経理の状況]-1[連結財務諸表等]-1[連結財務諸表]-「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて4,443,628千円増加し、42,869,624千円となりました。流動資産は、前期末に比べ2,944,569千円増加し、29,940,205千円となりました。これは主として、現金及び預金が2,810,675千円、商品及び製品が521,188千円増加した一方、受取手形及び売掛金が248,729千円、有価証券が434,610千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ1,499,058千円増加し、12,929,419千円となりました。これは主として、投資有価証券が1,149,747千円、保険積立金が924,635千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債残高は、前期末に比べて435,968千円増加し、4,039,302千円となりました。流動負債は、前期末に比べ413,567千円増加し、3,622,758千円となりました。これは主として、その他流動負債が857,606千円増加した一方、買掛金が198,639千円、未払法人税等が240,769千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ22,401千円増加し、416,544千円となりました。これは主として、退職給付引当金が23,706千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前期末に比べ4,007,659千円増加し、38,830,322千円となりました。これは主として、当期純利益による利益剰余金が3,741,547千円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローについては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載しております。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、22,583,136千円となり、前連結会計年度（以下「前期」という。）と比較して317,115千円の増加に留まりました。これは工業製品関連事業において、携帯情報関連機器等の部品加工用としての機械装着用スピンドルの売上が堅調に推移しましたが、歯科製品関連事業において、欧州の債務危機や長期化する円高により、欧米の売上が鈍化したためであります。それに加えて米国において販売網再構築を実施する上での販売費用の増加等により、販売費及び一般管理費は増加し、営業利益は前期に比べ530,245千円減少し6,661,460千円となりました。営業外損益におきましては、外貨建債権債務の為替評価替等に伴い為替差益89,177千円を計上したこと（前期は153,482千円の為替差損）及び金銭の信託運用益169,331千円を計上したものの、経常利益は前期に比べ99,134千円減少し、7,036,785千円となりました。

特別損益におきましては、生命保険解約差益は前期比595,475千円減少した一方、投資有価証券売却損は前期比102,937千円減少いたしました。それらの結果、税金等調整前当期純利益は前期比554,045千円減少し、7,019,277千円となりました。

法人税、住民税及び事業税等並びに法人税等調整額は、2,658,366千円（前期比174,099千円減）、少数株主利益は、20,315千円（前期比25,675千円減）となりました。その結果、当期純利益は前期比354,270

千円減少し、4,340,596千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率及び生産能力拡大を目的とした設備投資を中心に継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、618,191千円であり、報告セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

歯科製品関連事業、工業製品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社におきまして生産効率及び生産能力拡大を目的とした機械装置に213,327千円、新製品用金型購入に77,872千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (栃木県鹿沼市 下日向)	歯科製品関連 工業製品関連 その他	本社機能施設 組立用設備 部品加工設備 修理用設備	1,523,842	652,378	701,957 (90,764)	227,376	3,105,555	484 [171]
東京営業所 (東京都台東区 東上野)	歯科製品関連 工業製品関連	販売用施設	30,186	5,020	()	6,076	41,283	49
ロシア事務所 (ロシア連邦モ スクワ)	歯科製品関連	販売用施設			()	522	522	
大阪営業所 (大阪府大阪市 淀川区宮原)	歯科製品関連 工業製品関連	販売用施設		1,677	()	226	1,904	7
ドバイ事務所 (アラブ首長国 連邦ドバイ)	歯科製品関連	販売用施設	595	2,714	()		3,309	2
合計			1,554,623	661,790	701,957	234,203	3,152,575	542 [171]

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、機械装置を中心に賃借資産 20,483千円があります。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託)を外書しております。

(2) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NSK-AMERICA CORP.	アメリカ合衆国 イリノイ州	歯科製品関連 工業製品関連 その他	販売施設 修理用設備	348,782	9,062	250,469 (11,735)	22,544	630,859	39
NSK EUROPE GmbH	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州	歯科製品 関連 その他	販売施設 修理用設備	315,477	1,527	322,480 (9,698)	12,794	652,281	29
NSK FRANCE S.A.S.	フランス共和国 パリ市	歯科製品 関連 その他	販売施設 修理用設備 製造用設備	53,986	1,479	()	44,494	99,960	33
NSK UNITED KINGDOM LTD	イギリス連邦王国 ハートフォードシャー州	歯科製品 関連 その他	販売施設 修理用設備	2,983		()	10,682	13,666	16
上海弩速克国際貿易有限公司	中国 上海市	歯科製品 関連 その他	販売施設 修理用設備	14,219	161	()	2,202	16,582	16
NSK OCEANIA PTY. LTD	オーストラリア連邦 ニューサウスウェールズ州	歯科製品 関連 その他	販売施設 修理用設備	8,203	2,807	()	6,194	17,205	11
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.	スペイン国 マドリード州	歯科製品 関連 その他	販売施設 修理用設備	14,193		()	3,667	17,860	11

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,283,960	6,283,960	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,283,960	6,283,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成22年5月12日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	14(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月29日～ 平成52年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,529.75 資本組入額 3,264.88	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年5月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成23年5月12日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	14(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月28日～ 平成53年5月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,280.97 資本組入額 3,640.49	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成52年5月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成24年5月10日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	14(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月26日～ 平成54年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,454.25 資本組入額 3,227.13	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成53年5月26日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上表「新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の権利行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、上記イ.記載の資本金等増加限度額から上記イ.に定める増加する資本金の金額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

以下のイ、ロ、ハ、ニまたはホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ. 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	700,000	6,283,960		867,948		1,163,548

(注) 平成21年8月10日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成21年8月19日付けで普通株式700,000株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	14	25	108	2	737	902	
所有株式数 (単元)		8,039	79	2,634	27,600	2	24,464	62,818	2,160
所有株式数 の割合(%)		12.80	0.13	4.19	43.94	0.00	38.94	100.00	

(注) 自己株式393,494株は「個人その他」に3,934単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中西英一	栃木県鹿沼市	489	7.79
中西賢介	栃木県鹿沼市	395	6.29
株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番地	393	6.26
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常 任代理人 香港上海銀行 東京支 店、株式会社みずほコーポレート 銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号、東京都 中央区月島4丁目16番13号)	366	5.83
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理 人 株式会社みずほコーポレート 銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目16番13号)	326	5.20
中西崇介	栃木県鹿沼市	286	4.55
中西千代	栃木県鹿沼市	286	4.55
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	40 WATER STREET BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	271	4.32
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	248	3.95
日本トラスティ・サービス 信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	210	3.35
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	151	2.40
計		3,424	54.50

(注) 1 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他4社連名により平成24年12月7日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー 他4社
報告義務発生日	平成24年11月30日
保有株式数	370千株
株券等保有割合	5.89%

- (注) 2 フィデリティ投信株式会社他1社連名により平成24年4月20日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	フィデリティ投信株式会社他1社
報告義務発生日	平成24年4月13日
保有株式数	453千株
株券等保有割合	7.22%

- (注) 3 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーにより平成24年6月19日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー
報告義務発生日	平成24年6月15日
保有株式数	309千株
株券等保有割合	4.92%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,888,400	58,884	同上
単元未満株式	普通株式 2,160		同上
発行済株式総数	6,283,960		
総株主の議決権		58,884	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番地	393,400		393,400	6.26
計		393,400		393,400	6.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年3月30日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年3月30日第58期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月14日～平成24年 12月20日)	100,000	900,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	843,097
残存決議株式の総数及び価額の総額		56,903
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		6.32
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		6.32

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15	125
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	393,494		393,494	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業へ投資のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社は、期末配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づいて、当期におきましては100円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、主に設備投資に充当し、今後の新製品開発、生産合理化に活用することにより事業の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月28日 定時株主総会決議	589,046	100.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	14,450	8,450	9,870	9,300	9,090
最低(円)	5,250	4,950	7,300	6,200	7,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	8,600	8,420	8,390	9,000	8,750	8,610
最低(円)	7,970	8,010	7,980	8,300	8,300	8,210

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		中西英一	昭和39年8月11日生	平成2年7月 平成5年10月 平成6年7月 平成12年5月 平成15年3月 平成16年11月 平成17年6月 平成18年8月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年8月	当社 入社 当社 取締役副社長 NSK-AMERICA CORP. 社長(現任) 当社 代表取締役社長(現任) NSK EUROPE GmbH代表取締役社長 (現任) NSK EURO HOLDINGS S.A.代表取締 役社長(現任) NSK FRANCE S.A.S.会長(現任) NSK OCEANIA PTY.LTD.社長(現 任) NSK UNITED KINGDOM LTD代表取締 役社長(現任) NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.代表取締役社長(現任) 上海弩速克国際貿易有限公司 董 事長(現任)	(注)3	489	
代表取締役 副社長		中西賢介	昭和40年11月26日生	平成6年2月 平成6年4月 平成14年7月 平成16年11月 平成22年3月 平成22年7月	当社 入社 当社 専務取締役 NSK-AMERICA CORP. 副社長(現任) NSK EURO HOLDINGS S.A.取締役 (現任) 当社 代表取締役副社長(現任) NSK PRECISION Co.,LTD取締役社 長(現任)	(注)3	395	
常務取締役	生産本部長	押田 薫	昭和28年9月23日生	平成16年8月 平成16年8月 平成18年3月 平成20年3月 平成21年8月	当社 入社 当社 生産本部副本部長 当社 取締役生産本部本部長 当社 常務取締役生産本部長(現 任) NSK SERVICE Co.,LTD取締役社長 (現任)	(注)3	0	
監査役 常勤		豊玉英樹	昭和25年6月1日生	昭和61年10月 平成9年7月 平成17年7月 平成24年7月 平成25年3月	スタンレー電気株式会社 入社 同社 取締役研究開発本部長、知的 財産担当 同社 執行役員、研究・開発担当、 知的財産担当 同社 事業顧問(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4		
監査役 非常勤		野長瀬裕二	昭和36年6月24日生	平成17年9月 平成21年3月	国立大学法人山形大学大学院理工 学研究科教授(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4		
監査役 非常勤		染宮 守	昭和30年12月6日生	平成2年12月 平成11年3月 平成24年3月	栃木監査法人 代表社員(現任) 有限会社染宮経理事務所 代表取 締役社長(現任) 当社 監査役(現任)	(注)5		
計								884

- (注) 1 取締役社長 中西英一と取締役副社長 中西賢介は、兄弟であります。
2 監査役 豊玉英樹及び野長瀬裕二並びに染宮守は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

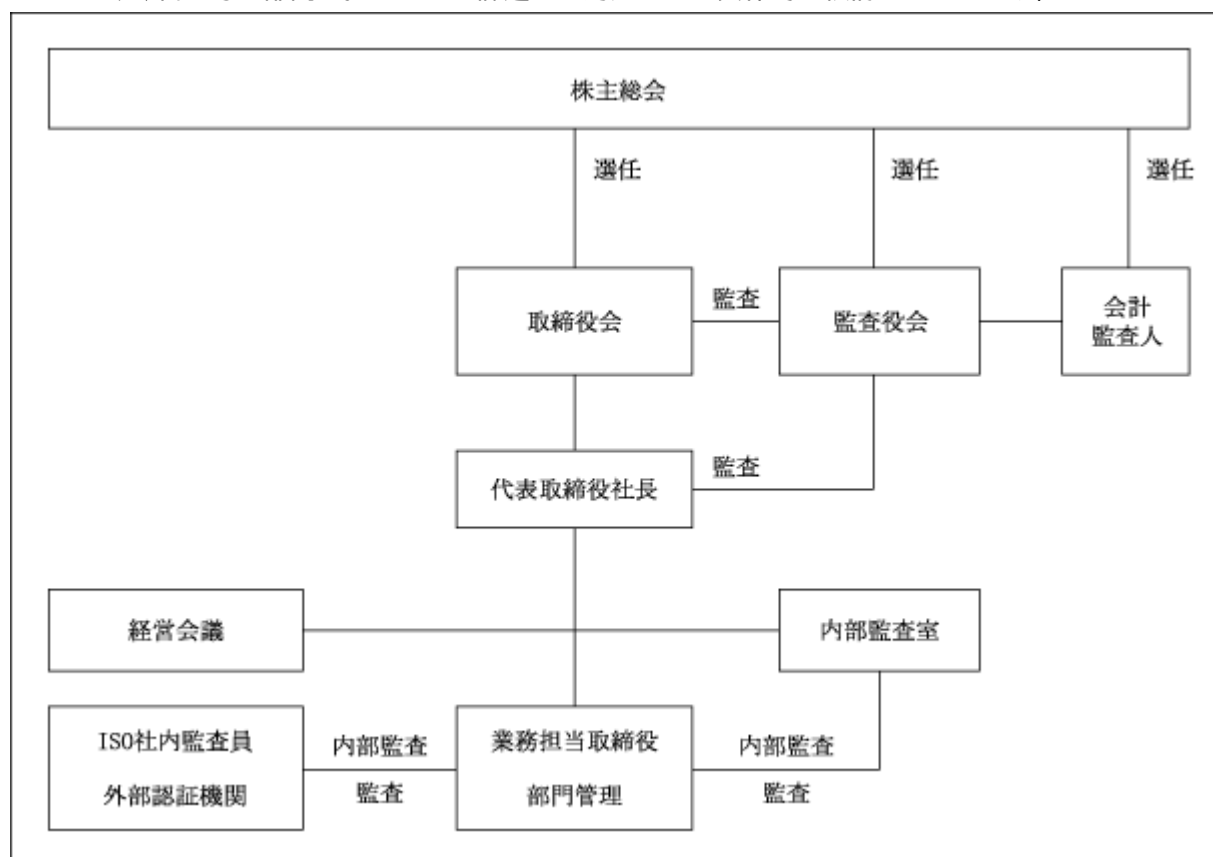
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役3名、監査役3名で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。加えて、経営会議を設置し、年度予算に基づいた事業活動の進捗確認や差異の分析、予算達成のため営業、開発、生産、管理等の部門で抱えている課題への対応につき具体的に検討しております。



ロ リスク管理体制の状況

リスクを評価し、リスク管理の徹底を図るため、それぞれの担当部門でガイドラインを策定し、各部門が自律的な管理を行えるようガイドラインに沿った教育を実施しております。また、情報伝達体制を整備し、リスクレベルに応じて取締役会、経営会議、部門長会議等において対応を議論し、具体的な策を講じております。

リスク管理の具体的施策としては、「リスク管理規程」を策定した上で上記会議体においてリスクを体系的に整理し、各部門の業務内容に応じてリスクの管理担当部門を決定、事前予防的措置を実施しております。

業務において特に問題となる為替リスク、リーガルリスク、情報漏洩リスクに関しては、経理部、総務部、情報システム部それぞれにおいて、監視体制が日々の業務に組み込まれております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室を社長直属の独立的機関として社内の各種帳簿の閲覧及び内部監査を実施し、業務活動の適正、効率性を監視するとともに、システムの有効性についても監査しております。

また、経営監査として常勤監査役により稟議書等の決裁書類を閲覧し、各規程の遵守状況を監査するとともに社外監査役（非常勤）により法令遵守、リスク管理、内部統制システムの監視も行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役を3名選任しております。1名は企業集団経営における豊富な経験と見識を有しており、1名は学者として企業活動についての研究を専門としていることから企業経営に関し高い見識を有しており、1名は公認会計士および税理士としての会計監査経験並びに企業経営者としての知見を有しております。

また、社外監査役3名と当社は、特筆すべき利害関係はありません。

社外監査役は、内部監査室より内部監査及び内部統制監査の経過や結果について適宜報告を受け、相互に連携し効率的かつ実効性のある監査が行われております。

社外監査役と会計監査人は、監査役会における監査実施状況等の報告を通じ、活発に情報・意見交換を行うことによって相互の連携が図られております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、1名の常勤の社外監査役は、企業集団経営における豊富な経験と見識を有しており、他の2名の社外監査役と連携し独立した立場で経営に効率的な監視が実施されており、経営に対する監視機能は十分確保されていると考えております。

なお、当社は、社外監査役を選任する際には、独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考に選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	201,614	192,579	9,035			3
監査役 (社外監査役を除く。)	13,000	13,000				1
社外役員	5,940	5,940				3

(注) 上記のうちストックオプションは、取締役3名に付与したストックオプション(平成24年度に発行の株式報酬型ストックオプション)に係る費用のうち、当事業年度に費用計上した額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 290,433千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マニー株式会社	46,600	123,490	取引先との関係強化のため
株式会社松風	140,000	106,960	取引先との関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マニー株式会社	46,600	161,469	取引先との関係強化のため
株式会社松風	140,000	112,280	取引先との関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3,600	2,060	500		(注)
非上場株式以外の株式	205,806	240,527	5,066		73,723

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 上林三子雄

指定有限責任社員 業務執行社員 南山智昭

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、取締役会決議により6月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務執行にあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000		38,000	
連結子会社				
計	38,000		38,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特別の取組みを行っています。具体的には、監査法人との綿密な連携及び情報交換に加え、会計専門書の購読や、各種関連セミナーへの参加等を通じて適宜情報を収集し、会計基準等への変更等に対する的確な対応を努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,166,475	14,977,151
受取手形及び売掛金	1 3,440,926	1 3,192,196
有価証券	2,098,451	1,663,841
金銭の信託	2,454,635	2,612,294
商品及び製品	2,121,755	2,642,943
仕掛品	1,845,031	1,940,276
原材料及び貯蔵品	1,710,362	1,704,108
繰延税金資産	585,476	598,248
その他	596,044	658,522
貸倒引当金	23,523	49,376
流動資産合計	26,995,635	29,940,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,336,270	4,464,863
機械装置及び運搬具	2,339,125	2,626,359
工具、器具及び備品	2,095,726	2,286,700
土地	1,218,738	1,274,908
建設仮勘定	92,388	72,516
減価償却累計額	5,473,262	6,124,342
有形固定資産合計	4,608,987	4,601,006
無形固定資産		
ソフトウェア	353,315	266,964
ソフトウェア仮勘定	-	36,520
のれん	59,548	22,301
その他	9,962	5,667
無形固定資産合計	422,826	331,453
投資その他の資産		
投資有価証券	3,694,590	4,844,337
関係会社株式	374,499	403,877
長期定期預金	500,000	-
保険積立金	1,111,142	2,035,778
繰延税金資産	404,105	307,919
その他	316,303	407,141
貸倒引当金	2,094	2,094
投資その他の資産合計	6,398,547	7,996,960
固定資産合計	11,430,361	12,929,419
資産合計	38,425,996	42,869,624

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	561,395	362,755
短期借入金	108,990	104,361
未払法人税等	1,489,129	1,248,359
その他	1,049,675	1,907,281
流動負債合計	3,209,190	3,622,758
固定負債		
長期借入金	3,829	-
繰延税金負債	41,979	44,675
退職給付引当金	207,362	231,068
その他	140,971	140,800
固定負債合計	394,142	416,544
負債合計	3,603,333	4,039,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	36,475,433	40,216,981
自己株式	2,452,972	3,296,195
株主資本合計	36,053,957	38,952,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,686	153,852
為替換算調整勘定	1,176,126	456,962
その他の包括利益累計額合計	1,365,812	303,109
新株予約権	19,333	28,369
少数株主持分	115,184	152,779
純資産合計	34,822,663	38,830,322
負債純資産合計	38,425,996	42,869,624

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	22,266,020	22,583,136
売上原価	1, 3 8,786,700	1, 3 9,038,389
売上総利益	13,479,319	13,544,746
販売費及び一般管理費	2, 3 6,287,613	2, 3 6,883,286
営業利益	7,191,706	6,661,460
営業外収益		
受取利息	72,591	64,275
受取配当金	12,469	11,611
有価証券売却益	-	6,900
生命保険解約返戻金	1,757	2,015
為替差益	-	89,177
金銭の信託運用益	-	169,331
雑収入	68,216	54,610
営業外収益合計	155,035	397,921
営業外費用		
支払利息	2,320	1,384
為替差損	153,482	-
金銭の信託運用損	37,087	-
支払手数料	10,619	15,347
雑損失	7,311	5,864
営業外費用合計	210,821	22,596
経常利益	7,135,920	7,036,785
特別利益		
固定資産売却益	4 1,405	4 970
投資有価証券売却益	5,650	7,580
生命保険解約差益	596,467	991
その他	3,000	-
特別利益合計	606,522	9,542
特別損失		
固定資産売却損	-	5 17,213
固定資産除却損	6 12,250	6 5,307
投資有価証券売却損	105,927	2,990
投資有価証券評価損	45,712	1,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,230	-
特別損失合計	169,119	27,050
税金等調整前当期純利益	7,573,323	7,019,277
法人税、住民税及び事業税	2,846,042	2,752,038
法人税等調整額	13,576	93,672
法人税等合計	2,832,465	2,658,366
少数株主損益調整前当期純利益	4,740,857	4,360,911

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主利益	45,990	20,315
当期純利益	4,694,866	4,340,596

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,740,857	4,360,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,405	343,539
為替換算調整勘定	307,384	759,073
その他の包括利益合計	542,789	1,102,613 ₁
包括利益	4,198,067	5,463,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,146,355	5,425,930
少数株主に係る包括利益	51,712	37,594

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	867,948	867,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	867,948	867,948
資本剰余金		
当期首残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
当期首残高	32,265,317	36,475,433
当期変動額		
剰余金の配当	484,750	599,048
当期純利益	4,694,866	4,340,596
当期変動額合計	4,210,116	3,741,547
当期末残高	36,475,433	40,216,981
自己株式		
当期首残高	1,886,207	2,452,972
当期変動額		
自己株式の取得	566,765	843,222
当期変動額合計	566,765	843,222
当期末残高	2,452,972	3,296,195
株主資本合計		
当期首残高	32,410,606	36,053,957
当期変動額		
剰余金の配当	484,750	599,048
当期純利益	4,694,866	4,340,596
自己株式の取得	566,765	843,222
当期変動額合計	3,643,351	2,898,325
当期末残高	36,053,957	38,952,283

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,718	189,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,405	343,539
当期変動額合計	235,405	343,539
当期末残高	189,686	153,852
為替換算調整勘定		
当期首残高	863,020	1,176,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,105	719,163
当期変動額合計	313,105	719,163
当期末残高	1,176,126	456,962
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	817,301	1,365,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548,510	1,062,702
当期変動額合計	548,510	1,062,702
当期末残高	1,365,812	303,109
新株予約権		
当期首残高	9,140	19,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,193	9,035
当期変動額合計	10,193	9,035
当期末残高	19,333	28,369
少数株主持分		
当期首残高	74,914	115,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,269	37,594
当期変動額合計	40,269	37,594
当期末残高	115,184	152,779
純資産合計		
当期首残高	31,677,359	34,822,663
当期変動額		
剰余金の配当	484,750	599,048
当期純利益	4,694,866	4,340,596
自己株式の取得	566,765	843,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498,048	1,109,333
当期変動額合計	3,145,303	4,007,659
当期末残高	34,822,663	38,830,322

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,573,323	7,019,277
減価償却費	723,547	809,717
のれん償却額	37,247	37,247
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,529	20,771
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74,387	23,706
受取利息及び受取配当金	85,060	75,886
支払利息	2,320	1,384
有価証券売却益	-	6,900
生命保険解約益	598,224	3,007
金銭の信託運用益	-	169,331
投資有価証券売却益	5,650	7,580
投資有価証券売却損	105,927	2,990
投資有価証券評価損	45,712	1,540
有形固定資産売却益	1,405	970
有形固定資産売却損	-	17,213
有形固定資産除却損	12,250	5,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,230	-
売上債権の増減額（ は増加）	362,597	438,274
たな卸資産の増減額（ は増加）	173,015	435,148
仕入債務の増減額（ は減少）	170,361	428,737
為替差損益（ は益）	113,124	622,288
その他	14,467	760,978
小計	7,482,763	7,388,556
利息及び配当金の受取額	88,032	52,680
利息の支払額	2,320	1,384
法人税等の支払額	2,466,011	3,000,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,102,465	4,439,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,000,000	1,155,480
有価証券の売却及び償還による収入	362,370	1,518,720
金銭の信託の取得による支出	2,500,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,181,696	550,817
有形固定資産の売却による収入	4,133	14,248
無形固定資産の取得による支出	72,831	67,183
投資有価証券の取得による支出	1,577,600	1,600,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	560,519	551,550
非連結子会社株式の取得による支出	-	7,985
定期預金の預入による支出	13,032,176	10,496,500
定期預金の払戻による収入	14,306,516	11,020,888
保険積立金の積立による支出	19,065	925,840
保険積立金の解約による収入	1,120,568	76,530
その他	168,183	114,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,197,444	1,736,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	9,603	9,217
自己株式の取得による支出	566,765	843,222
配当金の支払額	484,354	599,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,723	1,451,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	287,019	998,397
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	557,277	2,249,577
現金及び現金同等物の期首残高	7,632,803	8,190,080

現金及び現金同等物の期末残高	1	8,190,080	1	10,439,658
----------------	---	-----------	---	------------

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

NSK-AMERICA CORP.

NSK DENTAL LLC

NSK EUROPE GmbH

NSK EURO HOLDINGS S.A.

NSK FRANCE S.A.S.

上海弩速克国際貿易有限公司

NSK UNITED KINGDOM LTD

NSK OCEANIA PTY.LTD

NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.

PODIA FRANCE S.A.S.

(2) 非連結子会社名

NSK OCEANIA LTD

NSK SERVICE CO.,LTD

NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH

NSK PRECISION CO.,LTD

ENKO S.A.S.

NSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

NSK OCEANIA LTD

NSK SERVICE CO.,LTD

NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH

NSK PRECISION CO.,LTD

ENKO S.A.S.

NSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた10,619千円は、「支払手数料」として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	40,137千円	54,785千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	106,696千円	93,339千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	830,370千円	1,170,184千円
役員報酬	208,570千円	211,519千円
給与手当	1,965,018千円	2,246,365千円
退職給付費用	22,492千円	76,996千円
支払手数料	793,399千円	714,026千円
減価償却費	163,934千円	174,857千円
のれん償却額	37,247千円	37,247千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費	1,537,663千円	1,476,951千円

4 固定資産売却益の主な内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,405千円	870千円
工具、器具及び備品		99千円

5 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物		3,687千円
機械装置及び運搬具		52千円
工具、器具及び備品		60千円
土地		10,310千円
その他		3,101千円

6 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	3,780千円	361千円
機械装置及び運搬具	22千円	51千円
工具、器具及び備品	8,446千円	4,894千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (千円)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	565,550
組替調整額	33,190
税効果調整前	532,360
税効果額	188,820
その他有価証券評価差額金	343,539

為替換算調整勘定

当期発生額	759,073
その他の包括利益合計	1,102,613

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度 加株式数	増	当連結会計年度 少株式数	減	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,283,960					6,283,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度 加株式数	増	当連結会計年度 少株式数	減	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	224,579		68,900			293,479

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成23年3月16日開催の取締役会決議に基づく取得 68,900株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						19,333
合計							19,333

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	484,750	80.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	599,048	100.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度 増 加株式数	当連結会計年度 減 少株式数	当連結会計年度末 株 式数
普通株式(株)	6,283,960			6,283,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度 増 加株式数	当連結会計年度 減 少株式数	当連結会計年度末 株 式数
普通株式(株)	293,479	100,015		393,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

平成24年 5月10日開催の取締役会決議に基づく取得 100,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の 種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年 度末株式数	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権						28,369
合計							28,369

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月29日 定時株主総会	普通株式	599,048	100.00	平成23年12月31日	平成24年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	589,046	100.00	平成24年12月31日	平成25年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	12,166,475千円	14,977,151千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,740,218千円	4,753,621千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	763,823千円	216,128千円
現金及び現金同等物	8,190,080千円	10,439,658千円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	553,269	468,425	84,844
合計	553,269	468,425	84,844

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	437,141	416,657	20,483
合計	437,141	416,657	20,483

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	66,998	21,555
1年超	21,555	
合計	88,554	21,555

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	109,597	68,863
減価償却費相当額	105,726	64,962
支払利息相当額	3,299	1,535

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	85,042	75,976
1年超	101,832	40,348
合計	186,874	116,324

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行に必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は外部格付機関の格付等に基づき、元本の償還がより確実に保全される方法をもって行うことを原則とし、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあり、資金調達に係る流動性リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,166,475	12,166,475	
(2) 受取手形及び売掛金	3,440,926	3,440,926	
(3) 金銭の信託	2,454,635	2,454,635	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	743,488	760,285	16,796
其他有価証券	5,029,269	5,029,269	
資産計	23,834,795	23,851,591	16,796
(1) 買掛金	561,395	561,395	
負債計	561,395	561,395	
デリバティブ取引()	41,860	41,860	

() デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,977,151	14,977,151	
(2) 受取手形及び売掛金	3,192,196	3,192,196	
(3) 金銭の信託	2,612,294	2,612,294	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	200,110	203,231	3,121
其他有価証券	6,289,325	6,289,325	
資産計	27,271,077	27,274,198	3,121
(1) 買掛金	362,755	362,755	
負債計	362,755	362,755	
デリバティブ取引()	(664,382)	(664,382)	

() デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託、(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券、投資信託および金銭の信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	20,284	18,744

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	12,166,475			
受取手形及び売掛金	3,440,926			
金銭の信託	2,454,635			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	355,480	100,000	100,000	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他債券)	1,310,960	1,243,840	77,740	
合計	19,728,477	1,343,840	177,740	200,000

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	14,977,151			
受取手形及び売掛金	3,192,196			
金銭の信託	2,612,294			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000		100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他債券)	1,346,320	2,138,960	586,580	
合計	22,227,962	2,138,960	686,580	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株式			
(2)債券	743,488	760,285	16,796
(3)その他			
小計	743,488	760,285	16,796
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他			
小計			
計	743,488	760,285	16,796

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株式			
(2)債券	200,110	203,231	3,121
(3)その他			
小計	200,110	203,231	3,121
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他			
小計			
計	200,110	203,231	3,121

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	251,395	202,732	48,662
(2)債券	69,709	57,094	12,615
(3)その他	117,028	83,764	33,264
小計	438,133	343,591	94,541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	184,897	233,760	48,863
(2)債券	2,402,040	2,573,800	171,759
(3)その他	2,004,198	2,255,793	251,594
小計	4,591,136	5,063,353	472,216
計	5,029,269	5,406,944	377,675

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	514,008	394,245	119,763
(2)債券	2,797,092	2,616,134	180,958
(3)その他	254,719	188,090	66,628
小計	3,565,821	3,198,469	367,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	307	340	32
(2)債券	1,277,993	1,300,000	22,007
(3)その他	1,445,203	1,593,272	148,069
小計	2,723,504	2,893,613	170,109
計	6,289,325	6,092,082	197,242

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	129,858	5,650	80,619
債券	161,061		25,308
その他	1,344,720		
合計	1,635,639	5,650	105,927

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券	77,740		2,990
その他	3,092,998	7,580	
合計	3,170,738	7,580	2,990

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,540千円(その他有価証券の株式1,540千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	ユーロ	1,585,320	1,008,840	26,921	26,921
	買建				
	プット				
	ユーロ	3,170,640	2,017,680	13,449	13,449
	売建・買建(注2)				
	米ドル	334,400		1,706	1,706
ユーロ	741,950		30,094	30,094	
	合計				41,860

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建・買建(注2)				
	米ドル	2,309,943	448,200	285,482	285,482
	ユーロ	2,480,274	1,133,600	378,899	378,899
	合計				664,382

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。海外の連結子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	832,357	940,673
(2) 年金資産(千円)	624,994	709,604
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	207,362	231,068
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)		
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	207,362	231,068
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	207,362	231,068

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	58,260	160,169
(1) 勤務費用(千円)	65,901	66,500
(2) 利息費用(千円)	15,300	11,236
(3) 期待運用収益(千円)	6,872	7,812
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,068	90,245
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1.84%	1.35%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1.25%	1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数(年) 1(発生年度)

(5) 過去勤務債務の処理年数(年) 1(発生年度)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	10,193千円	9,035千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権
決議年月日	平成22年5月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,400株
付与日	平成22年5月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注)2	平成22年5月29日～平成52年5月28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年5月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第2回新株予約権
決議年月日	平成23年5月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,400株
付与日	平成23年5月27日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注)2	平成23年5月28日～平成53年5月27日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成52年5月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第3回新株予約権
決議年月日	平成24年5月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,400株
付与日	平成24年5月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注)2	平成24年5月26日～平成54年5月25日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成53年5月26日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権	株式会社ナカニシ 第2回新株予約権	株式会社ナカニシ 第3回新株予約権
決議年月日	平成22年5月12日	平成23年5月12日	平成24年5月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			1,400
失効			
権利確定			1,400
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,400	1,400	
権利確定			1,400
権利行使			
失効			
未行使残	1,400	1,400	1,400

単価情報

会社名	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権	株式会社ナカニシ 第2回新株予約権	株式会社ナカニシ 第3回新株予約権
決議年月日	平成22年5月12日	平成23年5月12日	平成24年5月10日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	6,528.75	7,280.97	6,454.25

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 37.49%

平成13年1月19日～平成24年5月25日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 100円/株

平成23年12月期の配当実績によっております。

無リスク利子率 1.35%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与した時点で権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1)流動資産		
たな卸資産評価損	189,688千円	215,140千円
未払事業税	108,549千円	84,358千円
たな卸資産未実現利益	194,229千円	261,560千円
その他	106,939千円	113,377千円
繰延税金資産(流動)計	599,405千円	674,437千円
(2)固定資産		
長期未払金	49,843千円	49,843千円
退職給付引当金	73,406千円	81,798千円
投資有価証券評価損	199,597千円	204,177千円
連結子会社の繰越欠損金	1,037千円	千円
固定資産未実現利益	千円	44,519千円
その他	133,132千円	41,011千円
小計	457,017千円	421,348千円
評価性引当額	1,037千円	千円
繰延税金資産(固定)計	455,979千円	421,348千円
繰延税金資産合計	1,055,385千円	1,095,786千円

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1)流動負債		
金銭の信託運用益	千円	49,988千円
特別償却準備金	13,929千円	15,588千円
その他	千円	10,613千円
繰延税金負債(流動)計	13,929千円	76,189千円
(2)固定負債		
減価償却費	41,979千円	44,675千円
特別償却準備金	51,873千円	48,891千円
その他有価証券評価差額金	千円	64,537千円
繰延税金負債(固定)計	93,853千円	158,104千円
繰延税金負債合計	107,781千円	234,293千円
差引：繰延税金資産純額	947,602千円	861,492千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
試験研究費特別控除	1.6%	1.6%
連結子会社の税率差異	2.2%	2.1%
のれん償却費	0.2%	0.2%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	0.6%	0.6%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	37.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、販売市場等の類似性を基に「歯科製品関連事業」、「工業製品関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
歯科製品関連事業	治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、口腔外科用ハンドピース、医療用マイクロモーター&ハンドピース、部品その他
工業製品関連事業	手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品（先端工具）
その他事業	修理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,194,679	2,379,923	691,417	22,266,020		22,266,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	19,194,679	2,379,923	691,417	22,266,020		22,266,020
セグメント利益	8,817,340	669,943	217,602	9,704,886	(2,513,180)	7,191,706
セグメント資産	9,569,441	2,080,484	665,400	12,315,326	26,110,669	38,425,996
その他の項目						
減価償却費	394,214	84,708	34,253	513,175	210,371	723,547
有形固定資産及び 無形固定資 産の増加額	602,934	206,206	65,745	874,886	264,698	1,139,585

(注)1 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4)その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,458,483	3,373,929	750,722	22,583,136		22,583,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	18,458,483	3,373,929	750,722	22,583,136		22,583,136
セグメント利益	7,657,223	1,288,873	168,788	9,114,885	(2,453,424)	6,661,460
セグメント資産	9,657,438	1,915,162	850,113	12,422,714	30,446,910	42,869,624
その他の項目						
減価償却費	420,918	108,054	42,416	571,390	238,327	809,717
有形固定資産及び 無形固定資 産の増加額	319,808	82,805	31,168	433,782	184,408	618,191

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4)その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
5,366,166	4,208,944	3,056,303	5,994,589	3,640,016	22,266,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
3,288,896	573,649	23,873	705,002	17,565	4,608,987

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
5,555,041	3,578,219	3,989,812	5,945,722	3,514,340	22,583,136

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
3,152,575	630,859	16,582	783,783	17,205	4,601,006

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	37,247			37,247			37,247
当期末残高	59,548			59,548			59,548

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	37,247			37,247			37,247
当期末残高	22,301			22,301			22,301

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000	工作機械の製造販売		(株)丸栄機械製作所製品の購入	機械装置・生産部材の購入	87,645	未払金	14,294

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中西 英一				被所有直接 8.3	当社取締役	固定資産の売却	19,500		
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000	工作機械の製造販売		(株)丸栄機械製作所製品の購入	機械装置・生産部材の購入	16,081	未払金	40

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	5,790円54銭	6,561円31銭
1株当たり当期純利益金額	779円53銭	726円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	779円24銭	725円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	4,694,866千円	4,340,596千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額	4,694,866千円	4,340,596千円
期中平均株式数	6,022,666株	5,976,117株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	2,238株	3,638株
(うち新株予約権)	(2,238株)	(3,638株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,990	4,361	3.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,829			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	112,820	104,361		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,903,916	11,946,484	16,959,694	22,583,136
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	2,211,140	4,031,552	5,630,190	7,019,277
四半期(当期)純利益 (千円)	1,330,920	2,450,250	3,444,867	4,340,596
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	222.17	409.09	575.34	726.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	222.17	186.91	166.22	150.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,787,204	10,469,573
受取手形	¹ 238,494	¹ 277,575
売掛金	² 3,438,844	² 3,313,380
有価証券	2,098,451	1,663,841
金銭の信託	2,454,635	2,612,294
商品及び製品	1,417,112	1,744,966
仕掛品	1,845,031	1,940,276
原材料及び貯蔵品	1,710,362	1,704,108
前渡金	38	76
前払費用	68,759	62,923
繰延税金資産	362,892	280,352
未収消費税等	96,274	63,940
その他	330,791	391,071
貸倒引当金	6,200	2,400
流動資産合計	22,842,693	24,521,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,158,160	3,199,702
減価償却累計額	1,642,843	1,750,538
建物（純額）	1,515,317	1,449,164
構築物	401,190	392,520
減価償却累計額	274,446	287,061
構築物（純額）	126,744	105,459
機械及び装置	2,221,204	2,498,117
減価償却累計額	1,580,150	1,853,134
機械及び装置（純額）	641,054	644,983
車両運搬具	80,131	77,223
減価償却累計額	58,746	60,416
車両運搬具（純額）	21,384	16,807
工具、器具及び備品	1,884,539	2,038,665
減価償却累計額	1,698,752	1,876,963
工具、器具及び備品（純額）	185,787	161,702
土地	710,779	701,957
建設仮勘定	87,830	72,501
有形固定資産合計	3,288,896	3,152,575
無形固定資産		
ソフトウェア	346,518	248,576
ソフトウェア仮勘定	-	36,520

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
その他	9,962	5,667
無形固定資産合計	356,481	290,763
投資その他の資産		
投資有価証券	3,694,554	4,844,296
関係会社株式	1,029,914	1,045,643
関係会社社債	302,130	344,130
出資金	1,047	1,047
長期貸付金	95,000	151,000
関係会社長期貸付金	410,608	436,146
長期定期預金	500,000	-
保険積立金	1,111,142	2,035,778
繰延税金資産	404,105	263,400
その他	56,630	54,283
貸倒引当金	2,094	2,094
投資その他の資産合計	7,603,041	9,173,632
固定資産合計	11,248,418	12,616,971
資産合計	34,091,112	37,138,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,358	255,335
短期借入金	100,000	100,000
未払金	469,242	439,801
未払費用	194,578	206,754
未払法人税等	1,427,487	1,188,703
前受金	73,839	112,056
預り金	85,551	60,500
デリバティブ債務	-	664,382
その他	8	-
流動負債合計	2,682,066	3,027,534
固定負債		
退職給付引当金	207,362	231,068
その他	140,800	140,800
固定負債合計	348,162	371,868
負債合計	3,030,228	3,399,402

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金		
資本準備金	1,163,548	1,163,548
資本剰余金合計	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
利益準備金	65,300	65,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	173,935	173,759
別途積立金	28,090,000	28,090,000
繰越利益剰余金	3,323,477	6,492,963
利益剰余金合計	31,652,712	34,822,022
自己株式	2,452,972	3,296,195
株主資本合計	31,231,237	33,557,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,686	153,852
評価・換算差額等合計	189,686	153,852
新株予約権	19,333	28,369
純資産合計	31,060,883	33,739,547
負債純資産合計	34,091,112	37,138,949

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	18,700,025	19,030,627
商品売上高	148,823	162,539
売上高合計	<u>1 18,848,848</u>	<u>1 19,193,167</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	1,239,194	1,317,713
当期製品製造原価	<u>3 8,983,336</u>	<u>3 9,671,340</u>
合計	<u>10,222,531</u>	<u>10,989,053</u>
製品他勘定振替高	<u>2 253,420</u>	<u>2 563,230</u>
製品期末たな卸高	1,317,713	1,651,156
製品売上原価	<u>8,651,396</u>	<u>8,774,666</u>
商品期首たな卸高	96,032	99,399
当期商品仕入高	<u>71,511</u>	<u>76,259</u>
合計	<u>167,543</u>	<u>175,658</u>
商品期末たな卸高	99,399	93,809
商品売上原価	<u>68,144</u>	<u>81,848</u>
売上原価合計	<u>8,719,541</u>	<u>8,856,515</u>
売上総利益	10,129,306	10,336,651
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	514,594	726,730
発送運賃	186,994	182,088
交際費	17,644	24,934
役員報酬	208,570	211,519
従業員給料及び手当	1,275,903	1,332,380
雑給	59,487	61,824
賞与	94,915	104,396
株式報酬費用	10,193	9,035
退職給付費用	22,492	76,996
法定福利費	174,860	206,529
福利厚生費	72,041	43,670
賃借料	103,558	90,221
修繕費	35,972	21,542
支払手数料	627,092	578,859
保険料	69,948	68,235
水道光熱費	14,197	17,744
旅費及び交通費	225,927	213,752
通信費	37,362	40,786
図書費	3,676	3,071
消耗品費	77,350	59,078
事務用品費	22,730	19,853

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
会議費	9,420	8,692
寄付金	19,037	5,465
諸会費	6,180	5,602
租税公課	44,030	43,888
試験研究費	267,878	191,836
減価償却費	102,310	103,643
ソフトウェア償却費	57,914	49,285
貸倒引当金繰入額	800	3,800
雑費	1,696	1,691
販売費及び一般管理費合計	3 4,364,784	3 4,499,558
営業利益	5,764,522	5,837,093
営業外収益		
受取利息	31,295	23,565
有価証券利息	32,462	30,635
受取配当金	12,469	11,611
有価証券売却益	-	6,900
金銭の信託運用益	-	169,331
生命保険解約返戻金	1,757	2,015
為替差益	-	126,272
雑収入	27,744	29,063
営業外収益合計	105,729	399,395
営業外費用		
支払利息	902	904
為替差損	136,708	-
金銭の信託運用損	37,087	-
支払手数料	10,619	15,347
雑損失	5,997	1,454
営業外費用合計	191,314	17,706
経常利益	5,678,937	6,218,782
特別利益		
固定資産売却益	4 503	4 99
投資有価証券売却益	5,650	7,580
生命保険解約差益	596,467	991
その他	3,000	-
特別利益合計	605,621	8,671

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	5 17,213
固定資産除却損	6 12,250	6 639
投資有価証券売却損	105,927	2,990
投資有価証券評価損	45,712	1,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,230	-
特別損失合計	169,119	22,382
税引前当期純利益	6,115,439	6,205,071
法人税、住民税及び事業税	2,422,751	2,393,828
法人税等調整額	25,187	42,885
法人税等合計	2,397,564	2,436,714
当期純利益	3,717,875	3,768,357

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,729,181	42.6	4,397,458	45.0
外注加工費		960,647	11.0	1,186,959	12.1
労務費		2,563,954	29.3	2,614,091	26.8
経費		1,495,615	17.1	1,568,074	16.1
当期総製造費用		8,749,399	100.0	9,766,584	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,078,968		1,845,031	
合計		10,828,368		11,611,616	
期末仕掛品たな卸高		1,845,031		1,940,276	
当期製品製造原価		8,983,336		9,671,340	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)																
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>165,393千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>259,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>431,263千円</td> </tr> <tr> <td>包装容器費</td> <td>240,552千円</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算を採用しております。</p>	賃借料	165,393千円	消耗品費	259,490千円	減価償却費	431,263千円	包装容器費	240,552千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>103,090千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>251,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>513,603千円</td> </tr> <tr> <td>包装容器費</td> <td>247,205千円</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法 同左</p>	賃借料	103,090千円	消耗品費	251,139千円	減価償却費	513,603千円	包装容器費	247,205千円
賃借料	165,393千円																
消耗品費	259,490千円																
減価償却費	431,263千円																
包装容器費	240,552千円																
賃借料	103,090千円																
消耗品費	251,139千円																
減価償却費	513,603千円																
包装容器費	247,205千円																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	867,948	867,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	867,948	867,948
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,548	1,163,548
資本剰余金合計		
当期首残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,300	65,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,300	65,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	163,750	173,935
当期変動額		
特別償却準備金の積立	37,149	34,218
特別償却準備金の取崩	26,964	34,394
当期変動額合計	10,185	176
当期末残高	173,935	173,759
別途積立金		
当期首残高	28,090,000	28,090,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,090,000	28,090,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	100,537	3,323,477
当期変動額		
剰余金の配当	484,750	599,048

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益	3,717,875	3,768,357
特別償却準備金の積立	37,149	34,218
特別償却準備金の取崩	26,964	34,394
当期変動額合計	3,222,939	3,169,486
当期末残高	3,323,477	6,492,963
利益剰余金合計		
当期首残高	28,419,588	31,652,712
当期変動額		
剰余金の配当	484,750	599,048
当期純利益	3,717,875	3,768,357
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,233,124	3,169,309
当期末残高	31,652,712	34,822,022
自己株式		
当期首残高	1,886,207	2,452,972
当期変動額		
自己株式の取得	566,765	843,222
当期変動額合計	566,765	843,222
当期末残高	2,452,972	3,296,195
株主資本合計		
当期首残高	28,564,877	31,231,237
当期変動額		
剰余金の配当	484,750	599,048
当期純利益	3,717,875	3,768,357
自己株式の取得	566,765	843,222
当期変動額合計	2,666,359	2,326,087
当期末残高	31,231,237	33,557,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,718	189,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,405	343,539
当期変動額合計	235,405	343,539
当期末残高	189,686	153,852
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,718	189,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,405	343,539
当期変動額合計	235,405	343,539

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期末残高	189,686	153,852
新株予約権		
当期首残高	9,140	19,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,193	9,035
当期変動額合計	10,193	9,035
当期末残高	19,333	28,369
純資産合計		
当期首残高	28,619,736	31,060,883
当期変動額		
剰余金の配当	484,750	599,048
当期純利益	3,717,875	3,768,357
自己株式の取得	566,765	843,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,211	352,575
当期変動額合計	2,441,147	2,678,663
当期末残高	31,060,883	33,739,547

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～7年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた10,619千円は、「支払手数料」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	40,137千円	54,785千円

2 関係会社に対する債権

区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	1,336,184千円	1,507,916千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引高

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,937,037千円	4,503,233千円

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
有償支給	19,051千円	255,136千円
広告宣伝費	33,351千円	107,565千円
試験研究費	90,413千円	75,932千円
たな卸資産評価損	110,604千円	110,033千円
その他	千円	14,562千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費	1,527,000千円	1,426,712千円

4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	503千円	千円
工具、器具及び備品	千円	99千円

5 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物		3,687千円
車両運搬具		52千円
工具、器具及び備品		60千円
土地		10,310千円
その他		3,101千円

6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	3,780千円	千円
機械及び装置	22千円	31千円
工具、器具及び備品	8,446千円	607千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	224,579	68,900		293,479

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成23年 3月16日開催の取締役会決議に基づく取得 68,900株

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	293,479	100,015		393,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

平成24年 5月10日開催の取締役会決議に基づく取得 100,000株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	553,269	468,425	84,844
合計	553,269	468,425	84,844

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	437,141	416,657	20,483
合計	437,141	416,657	20,483

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	66,998	21,555
1年超	21,555	
合計	88,554	21,555

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	109,597	68,863
減価償却費相当額	105,726	64,962
支払利息相当額	3,299	1,535

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	65,297	57,427
1年超	50,701	
合計	115,999	57,427

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,045,643千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,029,914千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
たな卸資産評価損	170,880千円	197,596千円
未払事業税	108,549千円	84,358千円
その他	97,392千円	74,518千円
繰延税金資産(流動)計	376,822千円	356,473千円
(2)固定資産		
長期末払金	49,843千円	49,843千円
退職給付引当金	73,406千円	81,798千円
投資有価証券評価損	199,597千円	204,177千円
その他	133,132千円	41,011千円
繰延税金資産(固定)計	455,979千円	376,829千円
繰延税金資産合計	832,801千円	733,302千円
繰延税金負債		
(1)流動負債		
金銭の信託運用益		49,988千円
特別償却準備金	13,929千円	15,588千円
その他		10,545千円
繰延税金負債(流動)計	13,929千円	76,121千円
(2)固定負債		
特別償却準備金	51,873千円	48,891千円
その他有価証券評価差額金		64,537千円
繰延税金負債(固定)計	51,873千円	113,429千円
繰延税金負債合計	65,803千円	189,550千円
繰延税金資産純額	766,998千円	543,752千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	5,181円81銭	5,723円01銭
1株当たり当期純利益金額	617円31銭	630円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	617円08銭	630円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	3,717,875千円	3,768,357千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額	3,717,875千円	3,768,357千円
期中平均株式数	6,022,666株	5,976,117株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	2,238株	3,638株
(うち新株予約権)	(2,238株)	(3,638株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	マニー株式会社	46,600	161,469
		株式会社松風	140,000	112,280
		第一生命保険株式会社	505	60,549
		東日本旅客鉄道株式会社	10,000	55,800
		日新製鋼ホールディングス株式会社	40,000	31,600
		東武鉄道株式会社	50,000	22,850
		日進工具株式会社	12,000	17,544
		株式会社モリタ東京製作所	8,000	16,684
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	15,700
		ユアサ商事株式会社	100,000	15,400
		株式会社T & Dホールディングス	12,000	12,492
		株式会社りそなホールディングス	11,325	4,439
		杉本商事株式会社	5,000	3,885
		日光ゴルフ株式会社	4	2,060
		株式会社NaITO	390	267
		鹿沼ケーブルテレビ株式会社	200	0
		小計	536,024	533,020
計			536,024	533,020

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	三菱商事株式会社 第38回変動 利付社債	100,000	
		小計	100,000	
	其他有価証券	三菱ユーロ円建クレジットリンク債	1,000,000	998,300
		BNP米ドル円相場連動債	USD 2,000,000	176,882
		モルガンMUFG米ドル円連動債	USD 2,000,000	173,160
小計		1,348,342		
投資有価証券	満期保有 目的 の債券	株式会社三井住友銀行 ユーロ円建て期限付劣後債	100,000	100,740
		小計	100,000	100,740
	其他有価証券	BNP米ドル円為替連動債	USD 6,000,000	530,648
		モルガンMUFG米ドル円連動債	USD 6,000,000	519,480
		大和ユーロ円建クレジットリンク債	500,000	512,350
		SMBCユーロ円建クレジットリンク債	500,000	501,450
		三菱ユーロ円建ジェットINTLスリー	300,000	300,420
		三菱ユーロ円建クレジットリンク債	300,000	279,693
		Man Global Multi-Strategy Principal Protected Fund 3	USD 1,000,000	82,701
	小計		2,726,743	
計			4,275,195	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		野村証券株式会社 ノムラ外 貨MMF (EUR)	80,226,134	92,027
		野村証券株式会社 ノムラ外貨MMF (USD)	60,120,355	52,052
		みずほインベスターズ証券株式会社 MHAMのMRF	48,593,482	48,594
		みずほ証券株式会社 FFF	23,454,238	23,454
	小計	212,394,209	216,128	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		大和証券株式会社 大和グ ローバル債券ファンド	353,595,869	244,582
		みずほ銀行株式会社 バランス 物語30	210,523,468	205,955
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社 グローバルVaRジャパンF	20,000	168,000
		野村証券株式会社 ノムラ ファンドマスターズ世界債券	200,000,000	127,920
		スパークス・オーバーシーズ・リミ テッド	10,000	111,370
		ソル・ジャパン・ファンド		
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社 J・エクイティ	259,097,294	104,830
		野村証券株式会社 短期公社 債ファンド第1回	114,877,102	88,340
		野村証券株式会社 フィデリ ティ・ジャパン・オープン	115,787,809	85,022
		野村証券株式会社 短期公社 債ファンド第9回	110,568,555	84,396
		株式会社足利銀行 グローバ ル・ソブリン・オープン	155,346,004	79,987
		スパークス・韓国株・ロング・ ショート・ファンド・リミテッド	1,000	79,762
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社 ジャパンオープン	100,000,000	46,240
		みずほ銀行株式会社 富士ス リーウェイ・オープン	30,981,562	28,995
		野村証券株式会社 短期公社 債ファンド第7回	13,128,687	9,944
		みずほ銀行株式会社 リサー チ・アクティブ・オープン	13,375,468	7,965
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社 東京三菱ニュートン/メロングローバ ルイノベーション	10,108,465	7,464
		野村証券株式会社 短期公社 債ファンド第10回	3,974,256	3,014
			小計	
計			1,699,922	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,158,160	48,641	7,100	3,199,702	1,750,538	109,204	1,449,164
構築物	401,190	240	8,909	392,520	287,061	18,153	105,459
機械及び装置	2,221,204	289,380	12,467	2,498,117	1,853,134	285,419	644,983
車両運搬具	80,131	6,822	9,729	77,223	60,416	9,888	16,807
工具、器具及び備品	1,884,539	171,329	17,203	2,038,665	1,876,963	194,580	161,702
土地	710,779	10,679	19,500	701,957			701,957
建設仮勘定	87,830	719,149	734,478	72,501			72,501
有形固定資産計	8,543,836	1,246,242	809,389	8,980,689	5,828,113	617,247	3,152,575
無形固定資産							
ソフトウェア	806,363	22,006	9,955	818,413	569,837	119,948	248,576
ソフトウェア仮勘定		44,253	7,733	36,520			36,520
その他	14,736		3,850	10,886	5,219	668	5,667
無形固定資産計	821,099	66,259	21,538	865,820	575,056	120,616	290,763
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場の生産用機械設備購入	213,327	千円
工具、器具及び備品	製品用金型購入	77,872	
ソフトウェア	設計用ソフトウェア購入	13,233	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,294	2,400		6,200	4,494

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,225
預金の種類	
当座預金	358,121
普通預金	2,958,381
外貨預金	2,626,912
定期預金	4,500,000
計	10,443,416
振替貯金	23,931
合計	10,469,573

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジーシー	181,255
株式会社日本歯科工業社	61,946
株式会社メディカルユーアンドエイ	15,928
その他	18,444
合計	277,575

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月満期	165,453
” 2月 ”	47,904
” 3月 ”	31,535
” 4月 ”	32,681
合計	277,575

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NSK EUROPE GmbH (ドイツ)	653,927
NSK-AMERICA CORP. (アメリカ)	451,572
上海弩速克国際貿易有限公司 (中国)	364,368
株式会社モモセ歯科商会	186,508
大榮歯科産業株式会社	154,960
その他	1,502,043
合計	3,313,380

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,438,844	19,575,300	19,700,764	3,313,380	85.6%	63日

二 金銭の信託

区分	金額(千円)
指定金銭信託	2,612,294
合計	2,612,294

ホ 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
先端工具	93,809
製品	
歯科関係製品	1,357,677
工業関係製品	293,479
合計	1,744,966

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
歯科関係仕掛品	1,595,408
工業関係仕掛品	344,867
合計	1,940,276

ト 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
歯科関係原材料	1,380,051
工業関係原材料	298,315
貯蔵品	
消耗工具	25,740
合計	1,704,108

チ 保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	1,406,908
第一生命保険株式会社	240,956
明治安田生命保険相互会社	200,631
オリックス生命保険株式会社	101,118
三井生命保険株式会社	86,163
合計	2,035,778

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社TANOI	30,411
ミネベア株式会社	22,012
株式会社サンコー電子	16,939
応用電子工業株式会社	14,708
日星電気株式会社	6,844
その他	164,417
合計	255,335

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託にかかわる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nsk-nakanishi.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	(第60期)	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	平成24年 3月30日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	(第60期)	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	平成24年 3月30日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第61期 第1 四半期	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日	平成24年 5月14日 関東財務局長に提出。
		第61期 第2 四半期	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	平成24年 8月13日 関東財務局長に提出。
		第61期 第3 四半期	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成24年 4月 4日 関東財務局長に提出。	
(5)	自己株券買付状況報告書及びその訂正報告書		平成24年 6月 5日、平成24年 6月26日、平成24年 7月 5日、平成24年 8月 1日、平成24年 9月 6日、平成24年10月 2日、平成24年11月 4日、平成24年12月14日、平成25年 1月10日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカニシの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナカニシが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。